様式第１の１（第８条１関係）

大容量泡放水砲等を導入する特定事業所等の防災要員の減員の計画の評価に係る申請書

|  |
| --- |
|  　　　　　　 　　　　　 　　年　　月　　日　危険物保安技術協会　理　　　事　　　長　殿 　申請者 住　所 氏　名 法人にあってはその名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 及び代表者の職・氏名  　（担当者　　　　所属　　　　　　　　電話　　　　　）　　　大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る業務規程　　第８条１に係る評価を受けたいので、次のとおり申請します。 |
| 特定事業所等の所在地及び名称 | 所　在 | 〒 |
| 名　称 |  |
| 広域共同防災組織又は共同防災組織の構成事業所の所在地及び名称 | 所　在 | 〒 |
| 名　称 |  |
| 評価を受けている省力化に資する大容量泡放水砲等 | 評価年月日 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 評価番号 | 第 号 | 第 　　　　　　　号 | 第　　　　　　 号 |
| 大容量泡放水砲等の種別及び型番等 |  |  |  |
| 減員の計画の概要 |  |
| ※ 　受　　 　付 | ※ 手 数 料 等 | ※ 備　　　考 |
|  |  |  |

備考１．特定事業所等の所在地及び名称の欄は、広域共同防災組織又は共同防災組織にあっては、当該防災組織の名称を記載すること。

２．広域共同防災組織又は共同防災組織の構成事業所の所在地及び名称の欄は、記載できない場合にあっては、別紙として添付すること。

３．この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

４．申請書は正副２通を提出すること。

５．※印欄は記入しないこと。

様式第１の２（第８条１関係）

減 員 の 計 画 に 係 る 防 災 要 員 数 一 覧

　　　　　年　　月　　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業所等の名称 |  |
|  | 統括する防災要員 | 大容量泡放水砲 | ポンプ | 混合装置 | ホース | 合計（人） |
| 主ポンプ | 水中ポンプ | 中継ポンプ |
| 数量等 |  | 基 | 台 | 台 | 台 | 台 | ｍ |
| 防災要員の任務 |  |  | 操作 | 監視 | 操作 | 監視 | 操作 | 監視 | 操作 | 監視 | 監視 |
| 法定 | 防災要員数（人） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計（人） |  |  |  |  |  |  |  |
| 減員計画 | 防災要員数（人） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計（人） |  |  |  |  |  |  |  |
| 減員 | 減員数（人） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計（人） |  |  |  |  |  |  |  |
| 特記事項 |  |

　備考１．減員の計画欄の防災要員数が法定防災要員数を超える場合には、減員数は０とする。

２．この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第２（第８条１関係）

省力化に資する大容量泡放水砲等の評価に係る申請書

|  |
| --- |
|  　　　　　　 　　　 　　年　　月　　日　危険物保安技術協会　理　　　事　　　長　殿 　申請者 住　所 氏　名 法人にあってはその名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 及び代表者の職・氏名  　（担当者　　　　所属　　　　　　　　電話　　　　　） 　大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る業務規程　　第８条１に係る評価を受けたいので、次のとおり申請します。 |
| 省力化に資する大容量泡放水砲等の種別 | 　１　ポンプ　　　　　　　　２　混合装置　３　その他（　　　　　　　　　　　　　） |
| 省力化に資する装置、機械器具等の概要 |  |
| その他必要な事項 |  |
| ※ 　受　　 　付 | ※ 手 数 料 等 | ※ 備　　　考 |
|  |  |  |

備考１．省力化に資する大容量泡放水砲等の種別の欄は、該当するものを○で囲むこと。その他の

　　　省力化に資する装置があれば、括弧内にその名称を記載すること。

２．この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

３．申請書は正副２通を提出すること。

４．※印欄は記入しないこと。

様式第３の１（第８条２関係）

大容量泡放水砲等を導入する特定事業所等の防災要員の減員の計画の再評価に係る申請書

|  |
| --- |
|  　　　 　　　　　　 　　年　　月　　日　危険物保安技術協会　理　　　事　　　長　殿 申請者 住　所 氏　名 　 法人にあってはその名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 及び代表者の職・氏名  （担当者　　　　所属　　　　　　　　　電話 　 ） 　大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る業務規程　　第８条２に係る再評価を受けたいので、次のとおり申請します。 |
| 特定事業所等の所在地及び名称 | 所　在 | 〒 |
| 名　称 |  |
| 広域共同防災組織又は共同防災組織の構成事業所の所在地及び名称 | 所　在 | 〒 |
| 名　称 |  |
| 減員の計画の評価年月日・評価番号 |  年　　　月　　　日　・　第　　　　　　　　　号 |
| 再評価を受けなければならない期日 |  年　　　月　　　日 |
| 評価を受けている省力化に資する大容量泡放水砲等 | 評価年月日 | 　　年　　月　　日 | 　年　　月　　日 | 　　年　　月　　日 |
| 評価番号 | 　　第 号 | 　第　　　　　号 | 　　第　　　　　号 |
| 大容量泡放水砲等の種別及び型番等 |  |  |  |
| その他必要な事項 |  |
| ※ 　受　　 　付 | ※ 手 数 料 等 | ※ 備　　　考 |
|  |  |  |

備考１．特定事業所等の所在地及び名称の欄は、広域共同防災組織又は共同防災組織にあっては、当該防災組織の名称を記載すること。

２．減員の計画の評価年月日・評価番号の欄には、防災要員の減員の計画の評価を初めて受けたときの評価年月日及び評価番号（末尾が－００号となる評価番号）を記載すること。

３．この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

４．申請書は正副２通を提出すること。

５．※印欄は記入しないこと。

様式第３の２（第８条２関係）

減 員 の 計 画 に 係 る 防 災 要 員 数 一 覧

　　　　　年　　月　　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業所等の名称 |  |
|  | 統括する防災要員 | 大容量泡放水砲 | ポンプ | 混合装置 | ホース | 合計（人） |
| 主ポンプ | 水中ポンプ | 中継ポンプ |
| 数量等 |  | 基 | 台 | 台 | 台 | 台 | ｍ |
| 防災要員の任務 |  |  | 操作 | 監視 | 操作 | 監視 | 操作 | 監視 | 操作 | 監視 | 監視 |
| 法定 | 防災要員数（人） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計（人） |  |  |  |  |  |  |  |
| 減員計画 | 防災要員数（人） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計（人） |  |  |  |  |  |  |  |
| 減員 | 減員数（人） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計（人） |  |  |  |  |  |  |  |
| 特記事項 |  |

　備考１．減員の計画欄の防災要員数が法定防災要員数を超える場合には、減員数は０とする。

２．この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第４の１（第８条３、第８条４関係）

大容量泡放水砲等を導入する特定事業所等の防災要員の減員の計画の変更の評価に係る申請書

|  |
| --- |
|  　　　 　　　　 　 　　年　　月　　日　危険物保安技術協会　理　　　事　　　長　殿 申請者 住　所 氏　名 法人にあってはその名称 及び代表者の職・氏名  （担当者　　　　所属　　　　　　　　　電話　　　 　）　　　大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る業務規程　　第８条［３、４］の［重、軽］変更に係る評価を受けたいので、次のとおり申請します。 |
| 特定事業所等の所在地及び名称 | 所　在 | 〒 |
| 名　称 |  |
| 広域共同防災組織又は共同防災組織の構成事業所の所在地及び名称 | 所　在 | 〒 |
| 名　称 |  |
| 減員の計画の評価年月日・評価番号 | 年　　　月　　　日　・　第　　　　　　　　号 |
| 再評価を受けなければならない期日 |  年　　　月　　　日 |
| 評価を受けている省力化に資する大容量泡放水砲等 | 評価年月日 | 　年　　月　　日 | 　年　　月　　日 | 　　年　　月　　日 |
| 評価番号 | 　第 号 | 　第　　　　　号 | 　　第　　　　　号 |
| 大容量泡放水砲等の種別及び型番等 |  |  |  |
| 変　　更　　内　　容 |  |
| その他必要な事項 |  |
| ※ 　受　　 　付 | ※ 手 数 料 等 | ※ 備　　　考 |
|  |  |  |

備考１．特定事業所等の所在地及び名称の欄は、広域共同防災組織又は共同防災組織にあっては、当該防災組織の名称を記載すること。

２．減員の計画の評価年月日・評価番号の欄には、防災要員の減員の計画の評価を初めて受けたときの評価年月日及び評価番号（末尾が－００号となる評価番号）を記載すること。

３．この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

４．申請書は正副２通を提出すること。

５．※印欄は記入しないこと。

様式第４の２（第８条３、第８条４関係）

減 員 の 計 画 に 係 る 防 災 要 員 数 一 覧

　　　　　年　　月　　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業所等の名称 |  |
|  | 統括する防災要員 | 大容量泡放水砲 | ポンプ | 混合装置 | ホース | 合計（人） |
| 主ポンプ | 水中ポンプ | 中継ポンプ |
| 数量等 |  | 基 | 台 | 台 | 台 | 台 | ｍ |
| 防災要員の任務 |  |  | 操作 | 監視 | 操作 | 監視 | 操作 | 監視 | 操作 | 監視 | 監視 |
| 法定 | 防災要員数（人） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計（人） |  |  |  |  |  |  |  |
| 減員計画 | 防災要員数（人） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計（人） |  |  |  |  |  |  |  |
| 減員 | 減員数（人） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計（人） |  |  |  |  |  |  |  |
| 特記事項 |  |

　備考１．減員の計画欄の防災要員数が法定防災要員数を超える場合には、減員数は０とする。

２．この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第５（第８条の３、第８条４関係）

省力化に資する大容量泡放水砲等の変更の評価に係る申請書

|  |
| --- |
|  　　　 　　　 　　 　年　　月　　日　危険物保安技術協会　理　　　事　　　長　殿 申請者 住　所 氏　名 法人にあってはその名称 及び代表者の職・氏名  （担当者　　　　所属　　　　　　　　　電話　　　　　）　　　大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る業務規程　　第８条［３、４］の［重、軽］変更に係る評価を受けたいので、次のとおり申請します。 |
| 省力化に資する大容量泡放水砲等の種別 | 　１　ポンプ　　　　　　　　２　混合装置　３　その他（　　　　　　　　　　　　　） |
|  評価年月日・評価番号 | 　　　　　年　　　月　　　日　・　第　　　　　　　　号 |
| 省力化に資する装置、機械器具等の概要 |  |
|  変　　更　　内　　容 |  |
| その他必要な事項 |  |
| ※ 　受　　 　付 | ※ 手 数 料 等 | ※ 備　　　考 |
|  |  |  |

備考１．省力化に資する大容量泡放水砲等の種別の欄には、該当するものを○で囲むこと。その他の省力化に資する装置があれば、括弧内にその名称を記載すること。

２．評価年月日・評価番号の欄には、初めて評価を受けたときの評価年月日及び評価番号（末尾が－００号となる評価番号）を記載すること。

３．この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

４．申請書は正副２通を提出すること。

５．※印欄は記入しないこと。

様式第６（第８条５関係）

省力化に資する大容量泡放水砲等に係る評価確認書交付申請書

|  |
| --- |
|  　　　　　　　　 　 　　年　　月　　日　危険物保安技術協会　理　　　事　　　長　殿 申請者 住　所 氏　名　　 法人にあってはその名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 及び代表者の職・氏名  （担当者　　　　所属　　　　　　　　　電話 ）　　　大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る業務規程　　第８条５に係る評価確認書の交付を受けたいので、次のとおり申請します。 |
| 省力化に資する大容量泡放水砲等の種別 | 　１　ポンプ　　　　　　　　２　混合装置　３　その他（　　　　　　　　　　　　　） |
| 評価年月日・評価番号 | 年　　　月　　　日 ・ 第　　　　　　　　　号 |
| 交 付 希 望 枚 数 |  　　　枚 |
| 　その他必要な事項 |  |
| ※ 　受　　 　付 | ※ 手 数 料 等 | ※ 備　　　考 |
|  |  |  |

備考１．省力化に資する大容量泡放水砲等の種別の欄には、該当するものを○で囲むこと。その他の省力化に資する装置があれば、括弧内にその名称を記載すること。

２．この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

３．申請書は正副２通を提出すること。

４．※印欄は記入しないこと。

様式第１３（第８条６関係）

法 人 名 称 等 の 変 更 の 届 出

|  |
| --- |
|  　　　　　　　　　 　　年　　月　　日　危険物保安技術協会　理　　　事　　　長　殿 届出者 住　所 氏　名 法人にあってはその名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 及び代表者の職・氏名  （担当者　　　　所属　　　　　　　　　電話 ） 法人名称等に変更があったので、次のとおり届け出ます。 |
| 申　請　の　区　分 | 減員の計画　・　省力化に資する大容量泡放水砲等 |
| 評価年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| 評価番号 |  　　　第　　　　　　　号 |
| 変更の内容 | 変更前の名称及び所在地 | 〒 |
| 変更後の名称及び所在地 | 〒 |
| 変更年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| その他必要な事項 |  |
| ＊受　付　欄 | ＊備　　考 |
|  |  |

備考１．この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とし、正副２通を提出すること。

1. 評価年月日・評価番号の欄には、初めて評価を受けたときの評価年月日及び評価番号（末尾が－００号となる評価番号）を記載すること。
2. ＊印の欄には、記載しないこと。

４．変更を証明する資料を添付すること。

様式第１４（第８条６関係）

合 併 等 に 伴 う 届 出

|  |
| --- |
|  　　　　　　　　　 　　年　　月　　日　危険物保安技術協会　理　　　事　　　長　殿 届出者 住　所 氏　名 法人にあってはその名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 及び代表者の職・氏名  （担当者　　　　所属　　　　　　　　　電話　 　　　　）合併等があったので、次のとおり届け出ます。 |
| 申請の区分 | 減員の計画　・　省力化に資する大容量泡放水砲等 |
| 評価年月日 | 　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 評価番号 |  　　　　　　第　　　　　　　号 |
| 合併等の内容 | 譲り受け　・　借り受け　・　相続　・　合併　・　分割 |
| 合併等変更前の事業所の名称及び所在地 | 〒 |
| 合併等変更後の事業所の名称及び所在地 | 〒 |
| 合併等のあった年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| その他必要な事項 |  |
| ＊受　付　欄 | ＊備　　考 |
|  |  |

備考１．合併等の内容の欄には、該当するものを○で囲むこと。

２．この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とし、正副２通を提出すること。

３．評価年月日・評価番号の欄には、初めて評価を受けたときの評価年月日及び評価番号（末尾が－００号となる評価番号）を記載すること。

４．＊印の欄には、記載しないこと。

５．合併等を証明する資料を添付すること。

様式第１５（第１０条２関係）

臨時調査実施通知書

|  |
| --- |
|  第　　　　　号 　　　　 　　　　　 　　年　　月　　日 殿 　　 　危険物保安技術協会 　理事長 　大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る　　　　業務規程第１０条２の規定により臨時調査を実施するので通知します。 |
| ［特定事業所等、製造者等］の所在地及び名称 | 所　在 | 〒 |
| 名　称 |  |
| 評　価　の　区　分 | 　　減員の計画　　・　　省力化に資する大容量泡放水砲等 |
| 評価年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| 評価番号 |  　　　第　　　　　　　号 |
| 調査を行う場所 | 住　所 | 〒 |
| 名　称 |  |
| 調査実施年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| 調　査　す　る　内　容 |  |
| 特　記　事　項 |  |

 備考１．この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第１６（第１０条３関係）

臨時調査申請書

|  |
| --- |
|  　　　　 　　　　　 　　年　　月　　日　危険物保安技術協会　理　　　事　　　長　殿 届出者 住　所 氏　名 法人にあってはその名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 及び代表者の職・氏名  （担当者　　　　所属　　　　　　　　　電話　 　　　　）　　　　　大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る業務　　　　規程第１０条３の規定により臨時調査を受けたいので、次のとおり申請します。 |
| ［特定事業所等、製造者等］の所在地及び名称 | 所　在 | 〒 |
| 名　称 |  |
| 申　請　の　区　分 | 　　減員の計画　　・　　省力化に資する大容量泡放水砲等 |
| 評価年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| 評価番号 |  　　　第　　　　　　　号 |
| 調査を受ける場所 | 住　所 | 〒 |
| 名　称 |  |
| 調査を受ける年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| 調査を受ける内容 |  |
| ＊受　付　欄 | ＊備　　考 |
|  |  |

備考１．この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とし、正副２通を提出すること。

２．＊印の欄には、記載しないこと。

様式第１７（第１０条６関係）

臨時調査結果通知書

|  |
| --- |
|  第　　　　　号 　　　　 　　　　　 　　年　　月　　日 殿 　　 　危険物保安技術協会 　理事長 年　月　日付けの申請について大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画　等の評価に係る業務規程第１０条の規定により実施した臨時調査の結果を通知します。 |
| ［特定事業所等、製造者等］の所在地及び名称 | 所　在 | 〒 |
| 名　称 |  |
| 評　価　の　区　分 | 　　減員の計画　　・　　省力化に資する大容量泡放水砲等 |
| 評価年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| 評価番号 |  　　　第　　　　　　　号 |
| 調査した場所 | 住　所 | 〒 |
| 名　称 |  |
| 調査実施年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| 調査した内容及び結果 |  |
| 必要とする措置内容 |  |
| 特　記　事　項 |  |

 備考１．この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第１９（第１３条関係）

評価の取り下げ届出

|  |
| --- |
|  　　　　 　　　　　 　　年　　月　　日　危険物保安技術協会　理　　　事　　　長　殿 届出者 住　所 氏　名 法人にあってはその名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 及び代表者の職・氏名  （担当者　　　　所属　　　　　　　　　電話　 　　　　） 　大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員の計画等の評価に係る業務　　　　規程第１３条の規定により、次のとおり評価を取り下げます。 |
| ［特定事業所等、製造者等］の所在地及び名称 | 所　在 | 〒 |
| 名　称 |  |
| 申　請　の　区　分 | 　　減員の計画　　・　　省力化に資する大容量泡放水砲等 |
| 取り下げる評価番号 |  　　　第　　　　　　　号 |
| 取り下げる評価年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| 特　記　事　項 |  |

 備考１．この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。